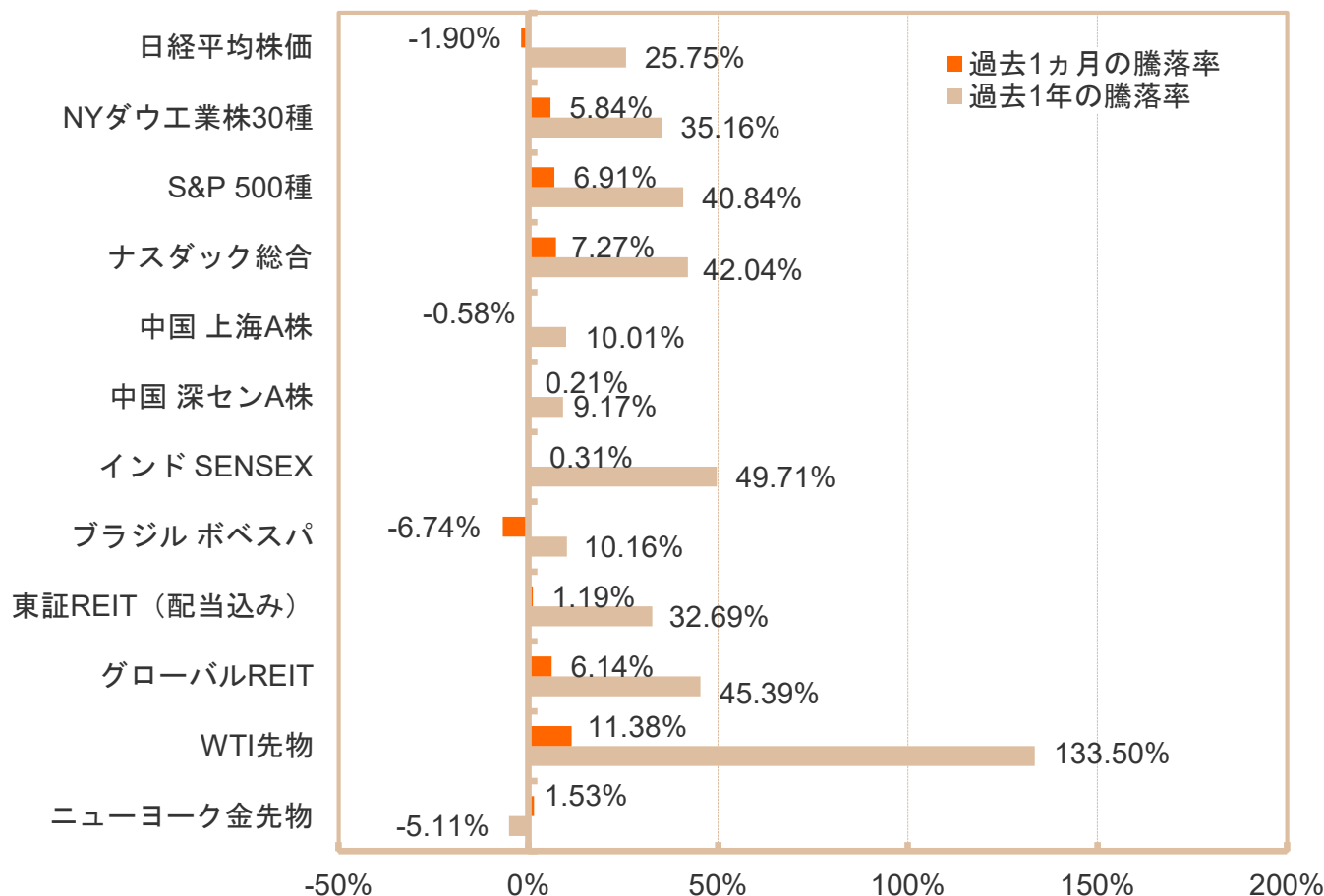


- 最近気になるピック：インフレ懸念の高まりと円相場(対米ドル)
- ピックアップカントリー：オーストラリア、メキシコ

10月の世界の株式市場は、中国不動産開発大手の債務懸念やインフレ懸念の高まりなどを背景に、初旬は下落したものの、その後は、好調な企業決算発表などに支えられ、米国株を中心に上昇基調に転じ、月末にかけて米主要株価3指数が史上最高値を更新しました。一方、為替市場では、円相場(対米ドル)が一時1米ドル=114円台後半と、約4年ぶりの円安・米ドル高水準となったほか、原油価格が上昇し、WTI原油先物価格は、26日に1バレル=84米ドル台と約7年ぶりの高値となりました。

主な指標の騰落率(株式、REIT、コモディティ)

(2021年10月末現在)



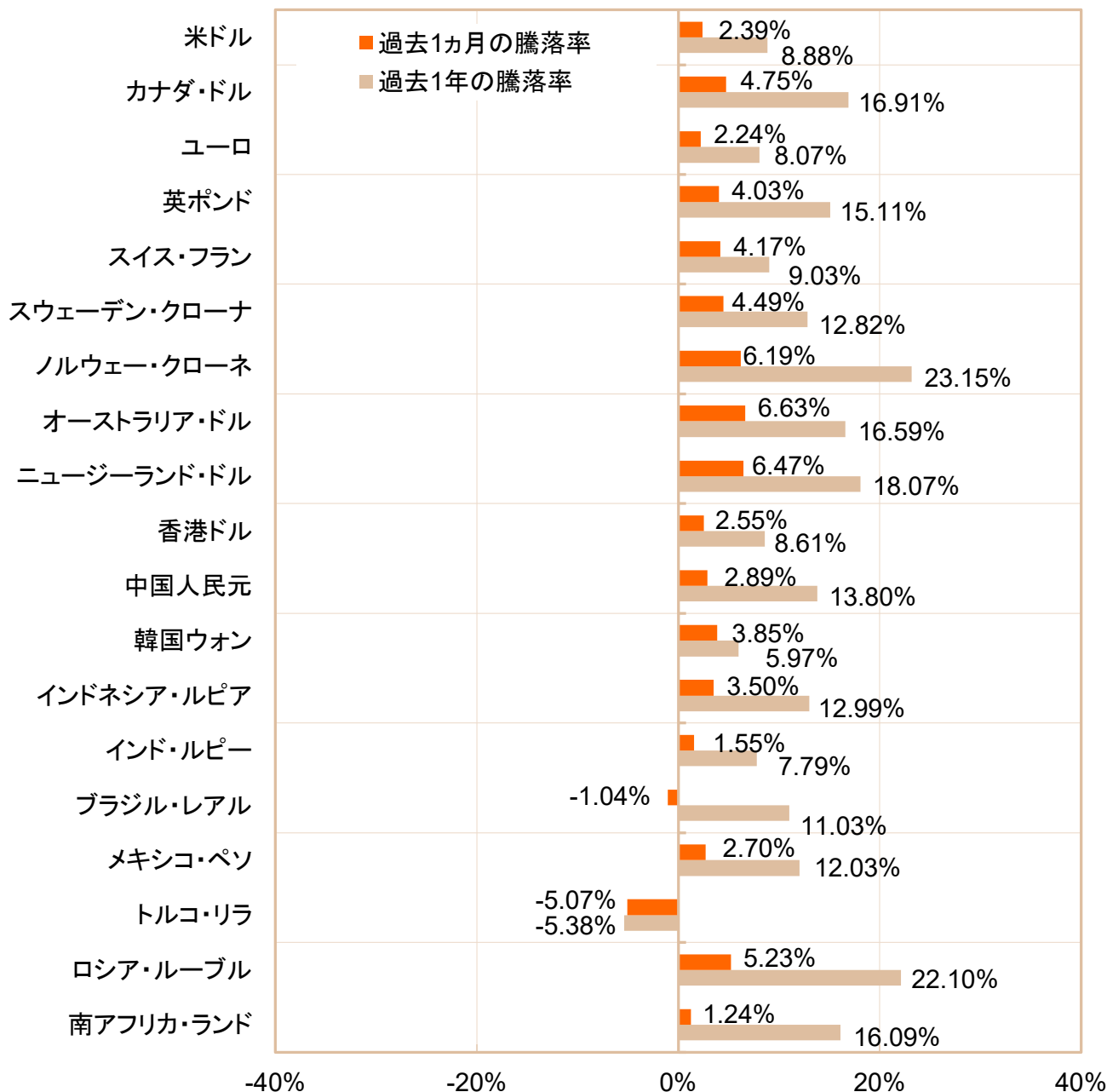
※グローバルREIT：S&PグローバルREIT指数(トータルリターン、米ドルベース)
(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記グラフ、データは過去のものであり、将来を約束するものではありません。

主な為替の騰落率

(2021年10月末現在)

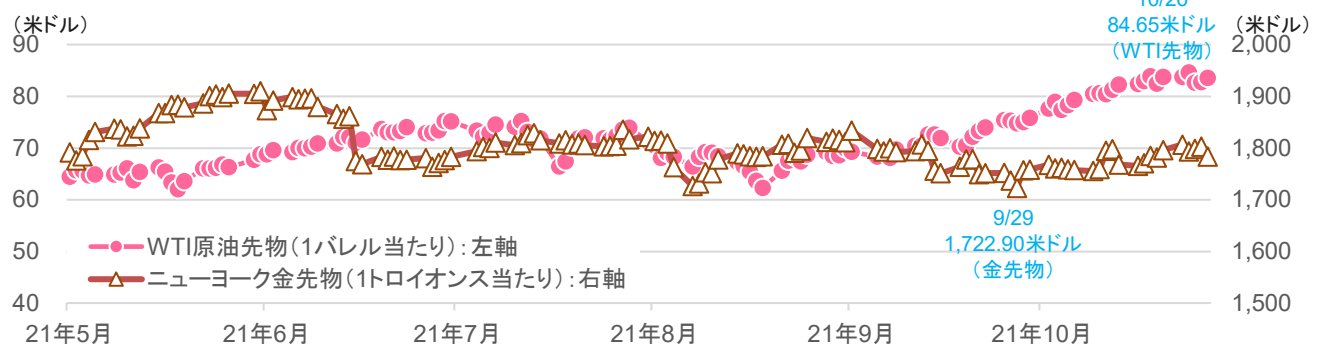
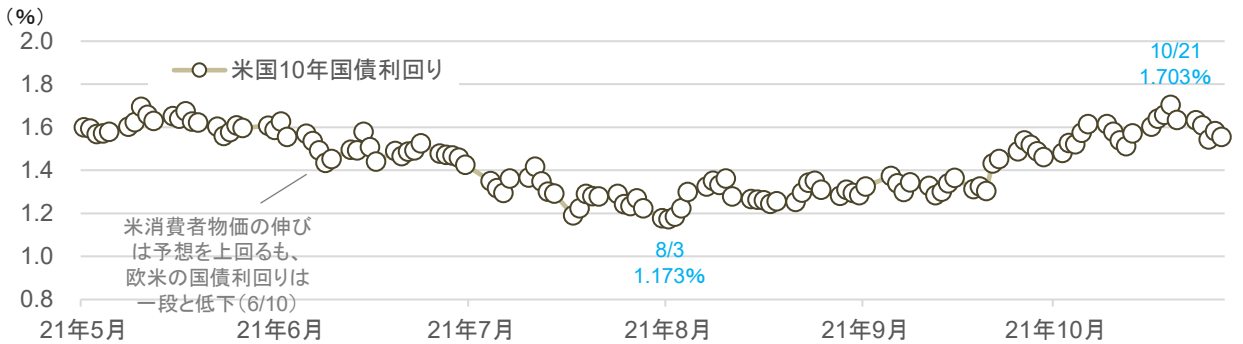
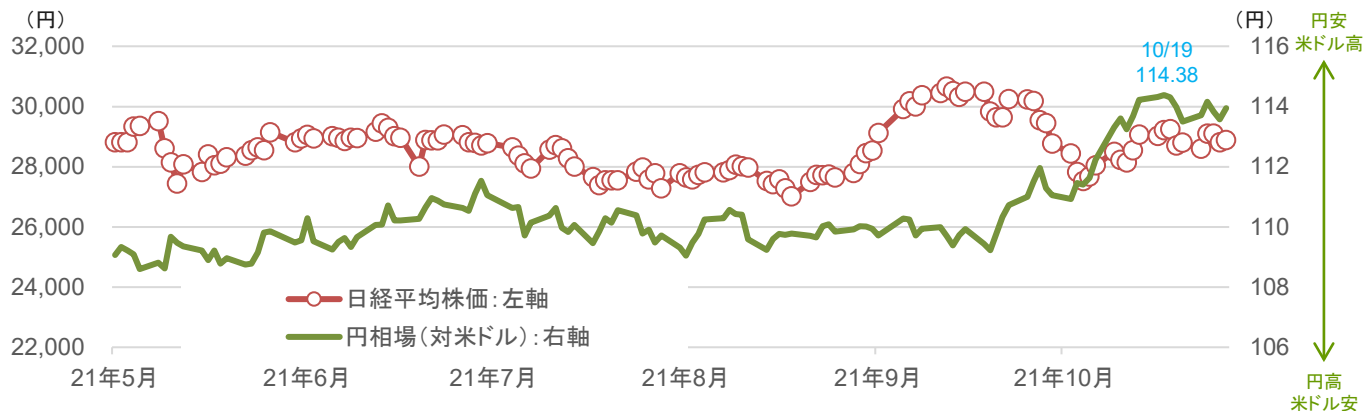
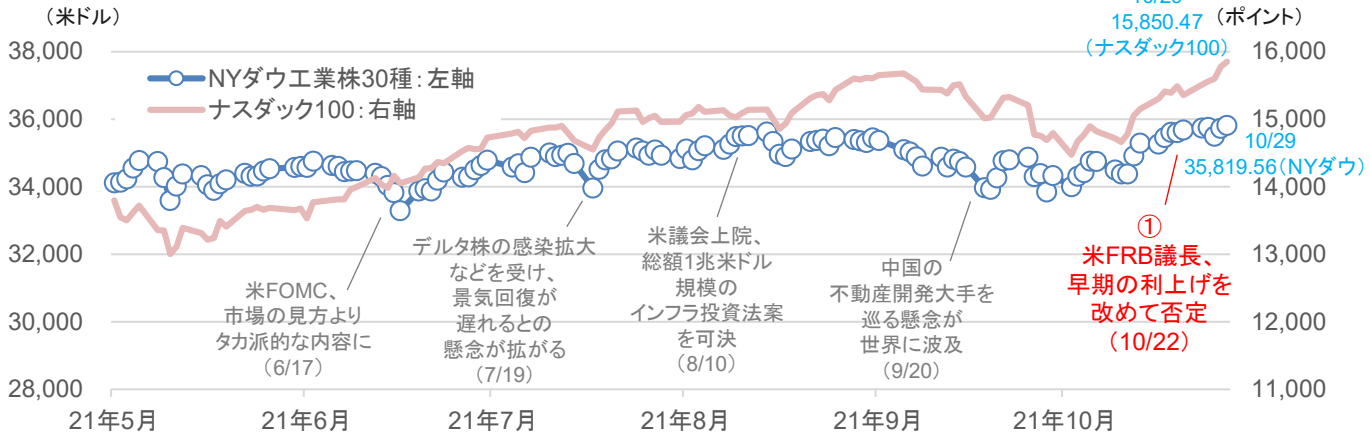
円高 ← → 各国通貨高



(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成) ※上記データは過去のものであり、将来を約束するものではありません。

過去6カ月の市場の動向

(2021年5月初～2021年10月末)



※グラフ内の番号は次ページの「主な出来事」に対応しています。

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成) ※上記データは過去のものであり、将来を約束するものではありません。

※表中の番号は前ページのグラフに対応しています。

2021年10月の主な出来事

出来事	市場の反応	内容
インフレ懸念 OPECプラス、 協調減産の縮小幅を 維持	×	4日、OPEC(石油輸出国機構)と非加盟産油国からなるOPECプラスは、原油の協調減産を毎月日量40万バレルずつ縮小する従来の方針を11月も維持することを閣僚協議で確認した。減産縮小幅の拡大(増産)が見送られたことを受け、原油先物は続伸し、WTIでは一時1ハレル=78米ドル台と、2014年11月以来の高値をつけ、77米ドル台で引けた。また、インフレ昂進が懸念されたことなどから、欧米の国債利回りが上昇、米国では、連邦債務が上限を越え、債務不履行に陥るリスクへの警戒が高まったことも、利回りの押し上げ要因となった。欧米株式市場は、中国不動産開発大手を巡る問題に加え、インフレ懸念や長期金利の上昇などを背景に、ハイテク株を中心に下落した。為替市場では円が買われ、円相場は1米ドル=110円台に上昇、さらに、金先物も買われた。5日のアジアでは、半導体関連など、ハイテク株が売られ、日本や韓国などで株式市場が大きく続落した一方、石油関連株は買われ、香港株式市場が反発した。
連邦債務上限問題 米国 連邦債務上限の 暫定延長に与党・民主党 が合意	○	7日、民主党の上院トップが、共和党の提案に基づき、連邦債務上限を12月初めまで延長することで合意したと発表した(暫定延長法案は、市場の引け後に上院で可決され、下院に送付された)。また、2日までの週の新規失業保険申請件数は32.6万件と、予想以上に減少(改善)した。幅広い銘柄が買われ、株式市場が続伸した。国債利回りは、投資家のリスク選好の動きを受けて上昇し、10年債では1.57%台となった。なお、原油先物は、米エネルギー長官が石油の戦略備蓄の放出も辞さない考えを前日に示したことを受け、売り先行となったが、現時点で戦略備蓄を放出する計画はないと伝わると、引けでは反発した。8日のアジアでは、中国本土の株式市場が大型連休中の消費活動の回復や米中間の緊張緩和期待などから上昇したほか、香港株もテクノロジー株などを中心に続伸、日本でも、株式市場が続伸、国債利回りは上昇した。
雇用動向 米国 雇用者増加数は 今年最低に	×	8日に発表された9月の雇用統計において、失業率が2020年3月以来の5%割れとなる4.8%と、予想以上に改善したほか、平均時給は前年同月比+4.6%に伸びが加速した。一方、非農業部門雇用者数は前月実績が上方修正されたものの、9月は前月比+19.4万人と、予想を大きく下回り、今年最も低い伸びとなった。また、原油先物が続伸し、WTIは一時80米ドルを上回り、79米ドル台で引けた。欧米国債利回りは、米雇用統計の発表を受けて一時、低下したが、米量的緩和の縮小見通しに大きな変化はないとして、引けにかけては上昇し、米10年債では1.61%台となった。株式市場では、エネルギー株が買われたものの、テクノロジー株などは売られ、欧米株式市場は総じて下落した。また、円相場が112円台に下落した。
金融政策 米国 FRB副議長ら、 インフレ加速への 警戒感を示す	△	12日、クラリダFRB(連邦準備制度理事会)副議長や地区連銀総裁が、11月にも量的緩和の縮小を決定する可能性を示唆したほか、インフレ上振れへの警戒感を示した。国債利回りは、インフレ加速や早期利上げへの警戒感から、短期債では上昇したが、入札の堅調さを受け、10年債では低下し、1.57%台となった。また、株式市場は、経済指標や企業決算の発表などを控え、様子見ムードが強い中、景気敏感株を中心に続落した。なお、上院で前週に可決された、連邦債務上限の暫定延長法案が下院でも可決された(14日に大統領が署名、成立)。
金融政策 米国 FRB議長、 早期の利上げを 改めて否定 ①	○	22日、パウエルFRB議長は、量的緩和の縮小開始に順調に向かっているものの、利上げの時期とは考えていないと述べた。また、供給網上の制約は想定より長引き、来年もしばらく続きそうだが、いずれ改善され、雇用の伸びが加速するのに伴い、インフレ率は低下するとの見解を示した。国債利回りが低下したほか、米ドルが売られ、円相場は113円台に上昇した。半導体大手などが厳しい事業見通しを発表し、ハイテク株が売られたが、NYダウ工業株30種は反発し、最高値を更新した。また、原油先物も反発、金先物は上昇した。

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成) ※上記データは過去のものであり、将来を約束するものではありません。

インフレ懸念の高まりと円相場（対米ドル）

10月の金融市場では、サプライチェーンの混乱に伴う供給制約に加え、原油や天然ガスなどのエネルギー価格の上昇などを背景に、一段とインフレへの懸念が強まり、欧米を中心に利上げ前倒し観測が強まりました。そして、金利が上昇基調となった国などの通貨は買われる一方、内外金利差の拡大などから円が売られる展開となり、円相場(対米ドル)が、一時1米ドル＝114円台後半と約4年ぶりの円安水準となりました。足元の原油高も日本の貿易収支を大きく押し下げ、円安圧力となりました。

円安・米ドル高の進行は、9月下旬以降、顕著となっています。これは、米国における金融政策の正常化への意識の高まりとともに、米金利が上昇したことが背景とみられます。FRB(米連邦準備制度理事会)は、9月22日のFOMC(連邦公開市場委員会)において、次回11月の会合で量的緩和の縮小開始を決定する可能性を示唆するとともに、利上げ開始時期が2022年に前倒しになる予想を示しました。その後、ノルウェーにおける利上げの決定に加え、英国においても中央銀行が目先の物価見通しの上方修正とともに利上げの根拠が強まったとの見解を示し、米国のみならず、欧州においても金利の上昇が顕著となりました。また、原油価格の上昇に、欧州での天然ガス価格の高騰なども加わり、インフレ懸念が強まったことも、欧米における金利上昇圧力となりました。

欧州の天然ガス価格については、主要な供給元であるロシアのプーチン大統領がエネルギー市場の安定を支援する用意があると発言したことを受け、下落基調に転じました。ただし、原油価格については、10月4日に開催されたOPEC(石油輸出国機構)と非加盟産油国からなるOPECプラスにおいて、減産縮小幅の拡大(増産)が見送られたことなどが背景となり、WTI原油先物価格が1バレル＝80米ドル台を突破するなど、上昇基調となっています。今後も、産油国において供給増が期待できないようであれば、これから冬場に向けて暖房用の石油製品への需要増が見込まれることなどから、原油価格の上昇基調は、インフレ圧力として熾り続ける可能性が考えられます。一方、サプライチェーンの混乱に伴う供給制約については、米国で官民の連携により対策が強化されているほか、EU(欧州連合)でも産業界への補助など短中期の対応が発表されており、今後徐々に緩和に向かうことが期待されます。

インフレについては、主要中央銀行そしてIMF(国際通貨基金)は、一過性のものであるとの見解を示しています。ただし、折からの供給制約に原油価格の上昇が加わり、インフレ加速への警戒感の高まりなどから、例えば、英国では11月にも利上げが見込まれています。また、FRBのパウエル議長も、10月22日のオンライン討論会の場で、物価高が従来予想より長引く可能性が高く、2022年にかけて続くとの見解を示しています。今後もインフレが加速したり、長期化すれば、利上げ観測などが強まる国が増える可能性があります。こうした一方、日本の場合、物価の上昇が鈍いこともあり、金融政策が維持される可能性が高いと見込まれるほか、原油価格の上昇が貿易収支の抑制要因となることなどもあり、円安圧力が働き易く考えられます。

円相場(対米ドル)の推移

(2019年1月初～2021年10月末)



原油価格の推移

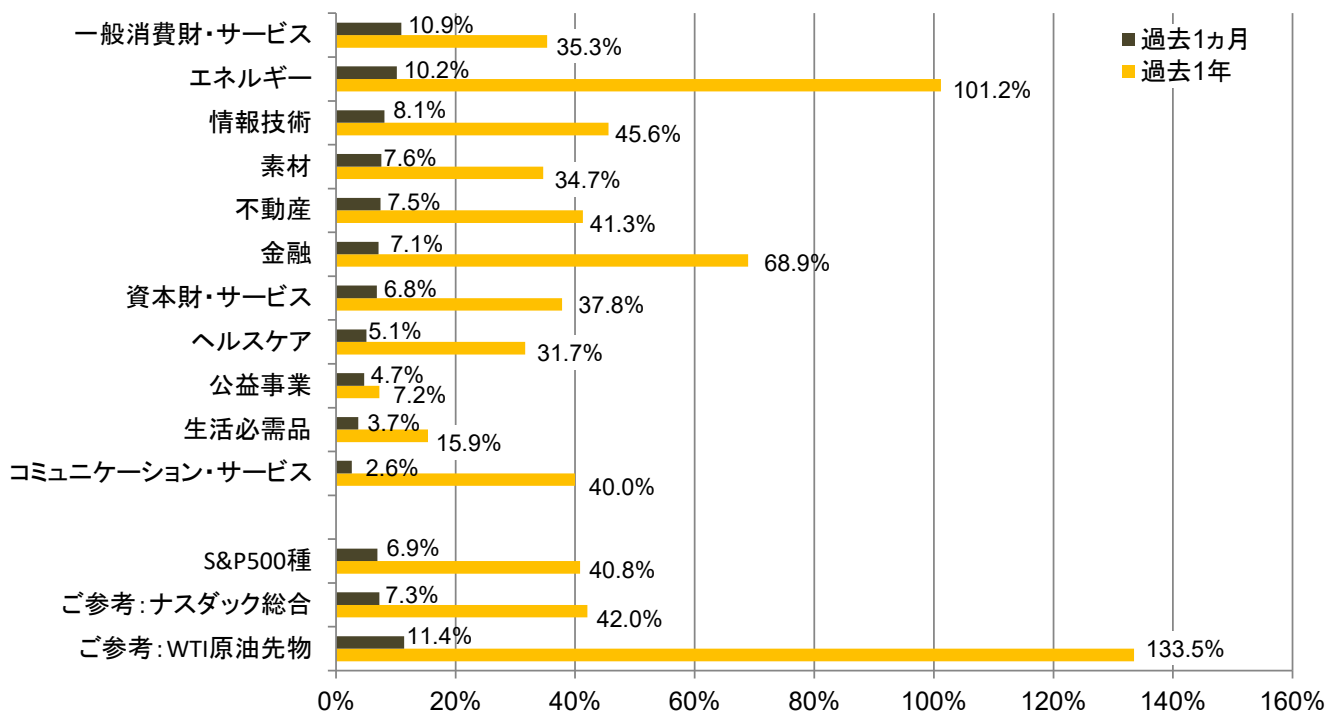
(2019年1月初～2021年10月末)



(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成) ※上記グラフ・データは過去のものであり、将来を約束するものではありません。

米国株式市場の動向

(2021年10月末現在)



過去5年の米ドルインデックスの推移

(2016年10月末～2021年10月末)

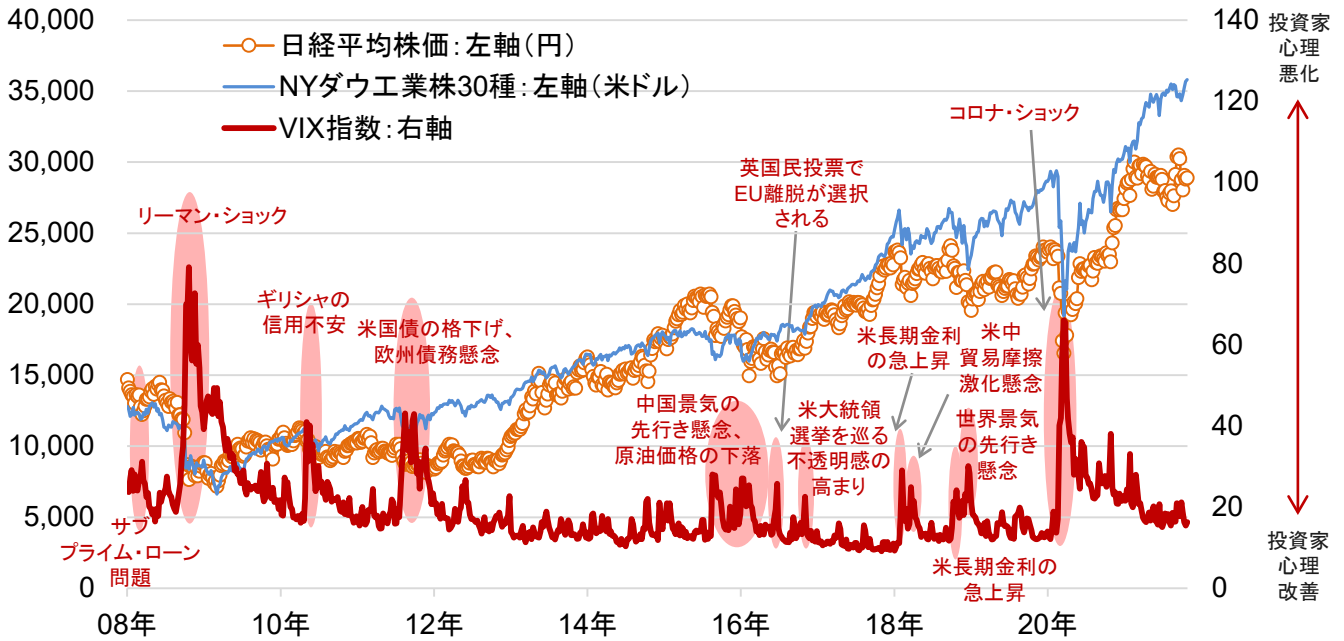


※米ドルインデックスは主要通貨に対する米ドルの水準や動きを示す指数です。

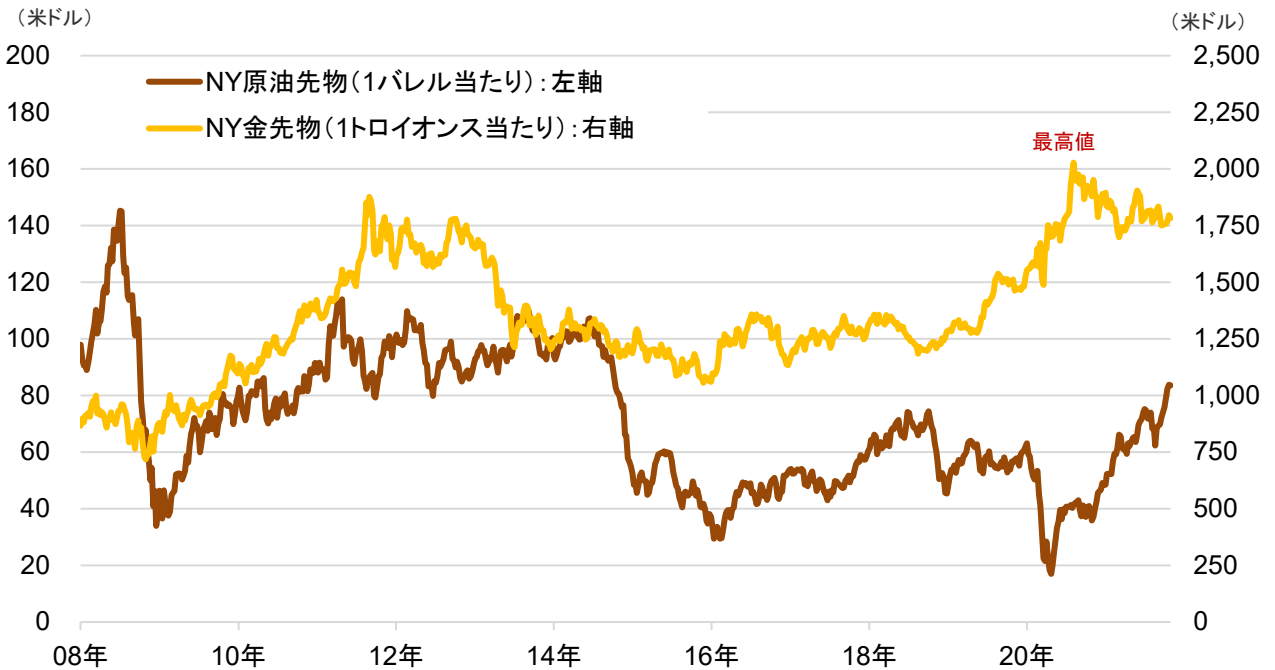
(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成) ※上記データは過去のものであり、将来を約束するものではありません。

投資家心理とマーケット動向

(2008年1月第1週末～2021年10月第4週末)



VIX指数は、米国の代表的な株価指数S&P500種指数を対象とするオプション取引の値動きをもとに算出される、株価の先行きの変動率(ボラティリティ)を示唆する指標で、「恐怖指数」とも呼ばれています。一般に、市場の不安心理を反映して同指数が上昇する局面では、株価が軟調となる一方、市場心理の改善/安定を反映して、同指数が低下/低位横ばいとなる局面では、株価は堅調とされています。



(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成) ※上記データは過去のものであり、将来を約束するものではありません。



オーストラリア

主 な 輸出品目	鉄鉱石、石炭、天然ガス
面 積	日本の約20倍
人 口	約2,569万人

出所：外務省



中長期的な投資の魅力

- オーストラリアは、ビジネスを行なう上で、安定的な環境を提供している国と考えられます。具体的には、法整備が進んでいることや政治面で安定感があることなどが強みとなっています。加えて、人的資本が質・量ともに充実しているほか、天然資源が豊富なことなども魅力になっており、個人投資家、機関投資家、双方からの投資資金を惹きつけています。
- 鉱業に代わる新たな成長ドライバーとして、サービス(教育・観光など)の重要性が高まっており、今後は、こうしたサービスを原動力とした経済成長とともに経常収支の改善が進み、オーストラリア・ドルの構造的なサポート要因となることが期待されます。

経済・政治動向について

- オーストラリアの2021年4-6月期GDP成長率は、前年同期比+9.6%と市場予想を上回り、力強い回復を示しました。消費者マインドの回復などを背景に、家計支出には堅調さがみられます。新型コロナウイルスの新規感染者数の増加を受け、一部の州などで、行動制限が再強化されたことなどから、7-9月期は成長率鈍化が見込まれます。しかし、ワクチン接種率の向上に伴う行動規制の緩和とともに、2022年に向けて、個人消費などが景気拡大を支えると期待されます。
- オーストラリア準備銀行(中央銀行)は、10月の金融政策決定会合において、政策金利の据え置きを決定した一方、従来11月中旬までとしていた週40億豪ドルペースでの資産買い入れについて、少なくとも来年2月半ばまで継続する方針を示しました。利上げについては、引き続き、インフレが持続的に2-3%の物価目標の範囲内に収まると確信するまでは、実施しないとの方針を維持しており、市場では、2024年まで利上げの可能性は低いとみられています。

今後の注目点について

- 雇用維持給付金(ジョブ・キーパー)が、この3月末をもって終了したことなどに伴ない、経営不振に陥っているにもかかわらず存続してきた、いわゆる「ゾンビ企業」の多くが経営破綻するようであれば、労働市場の圧迫要因となる可能性が考えられます。
- 失業率は低下傾向にあるものの、足元での低下は、労働市場の力強い状況を示しているのではなく、最近の新規感染者数の増加に伴う規制を受けた労働参加率の低下を反映していると考えられます。

リスクについて

- 長期的なリスクとしては、中国の景気減速による需要減少が、様々なチャネルを通じて、オーストラリアの輸出の下押し圧力となる点が挙げられます。
- また、オーストラリアが5G(第5世代移動通信システム)ネットワークへの中国企業の参入を禁止したり、中国政府の香港への対応に対して、批判的な姿勢を示すことによって、輸出が減少する可能性も考えられます。

※上記コメントは2021年10月時点のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。



メキシコ

主 々	自動車・同部品、電機・電子機器、
輸出品目	産業用機械機器
面 積	日本の約5倍
人 口	約1億2,600万人

出所：外務省、JETRO



中長期的な投資の魅力

- メキシコは、米国に隣接していることに加え、2020年7月にUSMCA(米国・メキシコ・カナダ協定)が発効したことから、今後も貿易面で米国からの恩恵を受けるとみられます。
- 米国との結びつきは強く、在米メキシコ人によるメキシコへの送金額は年間約250億米ドルもの規模になっています。さらに、メキシコは、米国と比べ製造業労働者の賃金がかかなり低いことなどもあり、FDI(対内直接投資)による資金流入が顕著となっています。
- 同国は、自動車などの重要な製造拠点として評価が高く、年間数百万台の自動車を生産するなど、製造業を中心に発展を続けています。

経済・政治動向について

- 同国の2021年4-6月期のGDP成長率は前年同期比+19.6%と、大きなプラスとなりました。しかしながら、10月29日に発表された7-9月期GDPは+4.6%と大幅に減速し、市場予想も下回りました。新型コロナウイルスの感染者数が7~8月頃に大幅増加し、経済活動の停滞につながったほか、サプライチェーン混乱により、製造業の生産体制が大きく圧迫されたことなどが影響したと考えられます。
- 10-12月期以降は、新型コロナウイルス感染状況の落ち着きや、サプライチェーンの正常化に伴い、経済活動が活発化するとみられます。来年の同国経済成長率は、長期的な潜在成長率である3%程度に回帰すると見込まれます。
- 足元で、食品やエネルギーの価格上昇に加え、サプライチェーン混乱の影響もあり、同国のインフレ率は急激に上昇しています。同国中央銀行が9月に発表した見通しでは、インフレ率が目標レンジ(3%±1%)に近づく時期は2023年7-9月期と、8月時点の見通し(2023年1-3月期)に比べて後倒しされました。

今後の注目点について

- インフレ率の高まりを背景に、中銀は9月の金融政策決定会合で、3会合連続となる利上げを決定し、政策金利を4.75%(変更前:4.50%)としました。
- 中銀の声明文では、世界的なインフレ圧力やサプライチェーン問題の影響は一時的と見込まれるものの、今後の価格形成プロセスやインフレ期待に影響が及ぶ可能性も考慮し、インフレ率を目標レンジに収れんさせるため、金融政策を引き締めたと説明されました。

リスクについて

- 同国は、政治面で一定の安定性を維持しており、最大の貿易相手国である米国とも良好な関係を構築しています。
- また、9月に国会に提出された2022年度の予算案は、従来通り、財政規律を維持した内容となっており、債務残高のGDP比率は50%程度に抑えられる見込みです。格付会社は、同国の財政面における安定性について、ポジティブな評価をしていると考えられます。

※上記コメントは2021年10月時点のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

主要指標の動向①

(2021年10月末現在)

株式	指標	当月末	騰落率(%)							
			2020年末比	1か月	3か月	6か月	1年	3年	5年	10年
株式	先進国(除く日本)注1	16,830.99	21.32	6.38	4.00	9.49	42.79	70.94	116.58	245.78
	新興国注2	3,051.53	▲0.00	1.00	▲0.41	▲4.68	17.33	43.12	59.49	66.79
日本	日経平均株価	28,892.69	5.28	▲1.90	5.90	0.28	25.75	31.81	65.81	221.44
	TOPIX(東証株価指数)	2,001.18	10.89	▲1.43	5.27	5.42	26.71	21.57	43.66	161.91
	JPX日経インデックス400	18,029.06	10.32	▲1.44	5.69	5.43	26.87	23.62	44.38	-
	JPX日経中小型株指数	16,907.56	12.42	▲1.36	3.20	6.89	24.21	21.97	54.78	261.43
	日経ジャスダック平均	3,984.35	7.12	▲1.13	0.79	2.29	12.33	11.82	52.73	236.93
	東証マザーズ	1,107.08	▲7.47	▲1.82	2.00	▲7.88	▲5.48	21.98	18.25	168.03
	NYダウ工業株30種	35,819.56	17.03	5.84	2.53	5.74	35.16	42.62	97.44	199.62
北米	S&P 500種	4,605.38	22.61	6.91	4.78	10.15	40.84	69.83	116.61	267.46
	ナスダック総合	15,498.39	20.25	7.27	5.63	11.00	42.04	112.14	198.67	477.35
	ナスダック100	15,850.47	22.98	7.90	5.95	14.35	43.40	127.50	230.13	571.61
	カナダ トロント総合	21,037.07	20.67	4.82	3.69	10.09	35.02	39.99	42.26	71.70
欧州	英国 FTSE100	7,237.57	12.03	2.13	2.92	3.84	29.77	1.54	4.07	30.54
	ドイツ DAX指数	15,688.77	14.36	2.81	0.93	3.65	35.76	37.05	47.11	155.46
	ユーロ・ストックス	472.08	18.74	4.04	3.05	7.27	41.64	33.71	43.51	102.76
	ストックス・ヨーロッパ600指数	475.51	19.17	4.55	2.98	8.72	38.89	31.50	40.28	95.30
アジア・オセアニア	中国 上海総合	3,547.34	2.14	▲0.58	4.41	2.92	10.01	36.29	14.41	43.72
	中国 上海A株	3,717.82	2.12	▲0.58	4.41	2.91	10.01	36.40	14.53	43.82
	中国 深センA株	2,511.37	3.03	0.21	0.61	4.40	9.17	85.60	17.09	130.28
	中国 創業板	3,350.67	12.96	3.27	▲2.60	8.39	26.16	162.68	55.14	292.90
	中国 中小企業板	13,600.73	6.86	1.70	3.50	8.44	11.12	79.95	14.09	129.59
	香港 ハンセン指数	25,377.24	▲6.81	3.26	▲2.25	▲11.65	5.27	1.59	10.65	27.75
	香港 ハンセン中国企業株(H株)	8,961.73	▲16.55	2.70	▲2.94	▲17.21	▲8.18	▲11.61	▲6.25	▲14.76
	香港 ハンセン中国レッドチップ	3,866.93	1.77	▲2.26	7.85	▲4.72	9.33	▲5.64	2.78	0.63
	台湾 加権指数	16,987.41	15.31	0.31	▲1.51	▲3.30	35.40	73.30	82.85	123.88
	韓国 KOSPI	2,970.68	3.38	▲3.20	▲7.23	▲5.63	31.03	46.36	47.93	55.61
	シンガポール ST	3,198.17	12.46	3.61	0.99	▲0.62	31.95	5.94	13.66	11.99
	タイ SET	1,623.43	12.01	1.11	6.67	2.55	35.86	▲2.74	8.54	66.55
	インドネシア ジャカルタ総合	6,591.35	10.24	4.84	8.59	9.94	28.53	13.03	21.55	73.88
	フィリピン 総合	7,054.70	▲1.19	1.46	12.51	10.73	11.55	▲1.20	▲4.73	62.79
	ベトナム VN	1,444.27	30.84	7.62	10.25	16.53	56.06	57.89	113.71	243.21
	インド SENSEX	59,306.93	24.20	0.31	12.78	21.57	49.71	72.19	112.34	234.97
	豪州 S&P/ASX200	7,323.74	11.18	▲0.11	▲0.93	4.24	23.55	25.61	37.72	70.39
	ニュージーランド NZSX 浮動株50	13,099.82	0.06	▲1.33	4.01	2.90	8.40	49.67	88.20	293.09
	中南米	ブラジル ボベスパ	103,500.70	▲13.04	▲6.74	▲15.02	▲12.95	10.16	18.39	59.42
メキシコ IPC		51,309.84	16.44	▲0.15	0.87	6.87	38.72	16.77	6.87	41.90
東欧	ロシア RTS(米ドル建て)	1,843.83	32.89	3.72	13.41	24.16	72.87	63.72	86.48	17.95
	トルコ イスタンブール100種	1,522.04	3.07	8.22	9.27	8.89	36.83	68.74	93.80	171.50
その他	南アフリカ FTSE/JSE アフリカ全株指数	67,464.69	13.56	4.95	▲2.18	0.79	30.53	28.78	33.36	108.56
	エジプト EGX30	11,420.19	5.30	8.59	6.31	9.02	8.61	▲13.81	36.18	156.55

● 休場の場合は、直前の営業日のデータを使用

注1 先進国(除く日本)株価指数 :MSCI-KOKUSAIインデックス(米ドル・ベース)
 注2 新興国株価指数 :MSCIエマージング・マーケット・インデックス(米ドル・ベース)

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成) ※上記データは過去のものであり、将来を約束するものではありません。

主要指標の動向②

(2021年10月末現在)

指標	当月末	騰落率(%)							
		2020年末比	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	10年
債券									
日本国債 注3	367.35	▲ 0.22	▲ 0.15	▲ 0.68	0.12	▲ 0.03	2.37	0.73	17.77
先進国(除く日本)国債 注4	1,142.32	▲ 5.63	▲ 0.04	▲ 2.99	▲ 1.37	▲ 2.53	14.93	15.06	22.86
新興国債券 注5	912.96	▲ 4.32	▲ 0.13	▲ 1.86	1.17	1.59	17.03	14.25	52.84
商品など									
東証REIT(配当込み)	4,660.54	20.90	1.19	▲ 2.24	3.13	32.69	34.71	42.55	243.64
グローバルREIT指数 注6	745.84	24.93	6.14	2.14	9.71	45.39	39.53	49.74	143.16
WTI先物	83.57	72.24	11.38	13.01	31.44	133.50	27.96	78.34	▲ 10.32
ニューヨーク金先物	1,783.90	▲ 5.87	1.53	▲ 1.83	0.92	▲ 5.11	46.82	40.12	3.40
鉄鉱石(鉄分62%) 注7	114.87	▲ 24.89	▲ 4.62	▲ 35.69	▲ 37.64	▲ 1.95	53.96	84.15	-
CRB指数	237.70	41.66	3.83	9.00	18.99	64.24	24.47	27.60	▲ 25.68
S&P MLP 指数	4,685.50	48.01	5.50	7.06	14.23	84.21	3.81	4.72	18.25
S&P BDC 指数	319.91	37.06	4.56	6.63	9.33	68.67	46.25	60.04	155.45
ビットコイン	60,975.98	110.29	40.38	46.79	7.32	340.26	867.50	8,584	1,876,084

為替(米ドルインデックスを除き、対円)	当月末	騰落率(%)							
		2020年末比	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	10年
北米									
米ドルインデックス	94.12	4.65	▲ 0.11	2.11	3.11	0.09	▲ 3.09	▲ 4.39	23.58
米ドル	113.95	10.36	2.39	3.86	4.24	8.88	0.89	8.71	45.77
カナダ・ドル	91.93	13.32	4.75	4.51	3.37	16.91	7.10	17.60	17.69
欧州									
ユーロ	131.77	4.43	2.24	1.18	0.28	8.07	3.14	14.48	21.64
英ポンド	155.99	10.51	4.03	2.23	3.30	15.11	8.18	21.56	24.04
スイス・フラン	124.44	6.66	4.17	2.71	3.95	9.03	11.12	17.41	39.59
スウェーデン・クローナ	13.27	5.68	4.49	3.94	2.74	12.82	7.69	14.33	10.39
アイスランド・クローネ	0.879	8.68	3.07	▲ 0.88	0.70	18.44	▲ 5.28	▲ 5.60	28.72
ノルウェー・クローネ	13.51	12.16	6.19	8.64	2.76	23.15	0.87	6.42	▲ 4.05
デンマーク・クローネ	17.72	4.52	2.28	1.25	0.27	8.21	3.46	14.50	21.71
アジア・オセアニア									
中国人民元	17.81	12.81	2.89	4.83	5.49	13.80	9.80	14.82	44.77
香港ドル	14.66	10.00	2.55	3.87	4.12	8.61	1.76	8.45	45.66
台湾ドル	4.10	11.39	1.97	4.47	4.86	11.90	12.25	23.32	56.78
韓国ウォン(100ウォン当たり)	9.76	2.89	3.85	2.32	▲ 0.21	5.97	▲ 1.32	6.48	39.20
シンガポール・ドル	84.51	8.17	3.12	4.35	2.90	10.32	3.68	12.15	35.63
マレーシア・リンギ	27.45	6.98	2.66	5.84	3.25	9.25	1.52	9.74	7.64
タイ・バーツ	3.42	▲ 0.65	3.34	2.66	▲ 2.56	1.77	0.22	14.25	34.31
インドネシア・ルピア(100ルピア当たり)	0.805	8.91	3.50	6.10	6.34	12.99	8.35	0.17	▲ 8.87
フィリピン・ペソ	2.25	4.92	2.68	2.81	▲ 0.29	4.62	6.41	3.89	23.12
ベトナム・ドン(100ドン当たり)	0.502	12.12	1.97	4.89	5.76	11.05	3.66	6.82	34.74
インド・ルピー	1.52	7.65	1.55	3.21	3.27	7.79	▲ 0.32	▲ 3.01	▲ 5.18
オーストラリア・ドル	85.76	7.91	6.63	6.45	1.69	16.59	7.35	7.51	4.19
ニュージーランド・ドル	81.74	10.20	6.47	6.83	4.40	18.07	11.07	9.07	29.63
中南米									
ブラジル・リアル	20.23	1.72	▲ 1.04	▲ 3.87	0.64	11.03	▲ 33.29	▲ 38.36	▲ 55.59
メキシコ・ペソ	5.54	6.68	2.70	0.20	2.47	12.03	▲ 0.27	▲ 0.34	▲ 5.41
コロンビア・ペソ(100ペソ当たり)	3.03	0.59	3.73	7.16	4.22	11.66	▲ 13.56	▲ 13.05	▲ 27.60
チリ・ペソ(100ペソ当たり)	14.02	▲ 3.60	2.23	▲ 3.31	▲ 8.82	3.51	▲ 13.64	▲ 12.74	▲ 12.04
ペルー・ヌエボ・ソル	28.53	▲ 0.03	5.96	5.83	▲ 1.27	▲ 1.45	▲ 14.83	▲ 8.49	▲ 1.39
東欧									
ロシア・ルーブル	1.61	15.35	5.23	7.37	10.88	22.10	▲ 6.16	▲ 2.78	▲ 37.49
ポーランド・ズロチ	28.60	3.33	2.25	0.35	▲ 0.80	8.08	▲ 2.81	7.00	16.12
ハンガリー・フォリント(100フォリント当たり)	36.62	5.20	2.13	0.77	0.35	10.02	▲ 7.04	▲ 1.80	3.10
ルーマニア・レイ	26.64	2.58	2.34	0.59	▲ 0.15	6.27	▲ 2.74	4.26	6.67
トルコ・リラ	11.87	▲ 14.66	▲ 5.07	▲ 8.46	▲ 9.86	▲ 5.38	▲ 41.23	▲ 64.97	▲ 73.11
その他									
南アフリカ・ランド	7.47	6.31	1.24	▲ 0.76	▲ 0.95	16.09	▲ 2.20	▲ 3.99	▲ 23.91
エジプト・ポンド	7.26	10.67	2.47	3.93	4.03	8.88	15.17	▲ 38.41	▲ 44.55

注3 日本国債指数 : FTSE日本国債インデックス(円ベース) ● 休場の場合は、直前の営業日のデータを使用
 注4 先進国(除く日本)国債指数 : FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・米ドルベース)
 注5 新興国債券指数 : JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス(ヘッジなし・米ドル・ベース)
 注6 グローバルREIT指数 : S&PグローバルREIT指数(トータルリターン、米ドル・ベース)
 注7 鉄鉱石 : 原則として、月末前日の値

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成) ※上記データは過去のものであり、将来を約束するものではありません。

nikko am
Nikko Asset Management

